



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月16日

上場会社名 Recovery International株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9214 URL <https://www.recovery-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 旬也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 山本 浩史 (TEL) 03-5990-5882  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,689	—	203	—	207	—	127	—
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期 127百万円(—%) 2024年12月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	93.36	92.65	16.6	15.4	7.6
2024年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,347	774	57.2	579.57
2024年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年12月期 771百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値については記載していません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	70	△70	77	587
2024年12月期	—	—	—	—

(注) 2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値については記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,430	27.5	215	6.0	218	5.1	151	18.6	113.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) RePath株式会社、除外 —社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	1,414,000 株	2024年12月期	1,414,000 株
② 期末自己株式数	2025年12月期	83,102 株	2024年12月期	39,102 株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	1,367,898 株	2024年12月期	1,387,297 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社の決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2026年2月27日(金)に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様(動画)及び説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(企業結合等関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により緩やかに回復しております。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続による個人消費への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する訪問看護業界におきましては、2040年問題（高齢者人口のピーク到達）を見据え、住み慣れた地域で療養生活を継続できる在宅医療体制の構築が急務となっております。このような状況のもと、当社グループは『もう一人のあたたかい家族』を理念に掲げ、ご利用者様に寄り添った高品質な訪問看護サービスをより多くの方に提供すべく、積極的な人材確保と新規拠点開設に取り組んでまいりました。

また、グループの中長期的な成長戦略として、人材獲得力の強化および採用プロセスの垂直統合を図るため、2025年3月7日付で、当社100%出資子会社であるRePath株式会社が株式会社clutch communicationより有料職業紹介事業等を譲り受けました。これにより、既存事業とのシナジー創出と、新たな収益柱の育成を並行して進める体制を構築いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,689,620千円、営業利益203,393千円、経常利益207,531千円、親会社株主に帰属する当期純利益は127,711千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業領域の拡大に伴い報告セグメントを「訪問看護サービス事業」及び「コメディカル人材紹介事業」の2区分に変更しております。

#### (訪問看護サービス事業)

主軸である本事業におきましては、ドミナント戦略に基づく拠点展開と、拠点あたりの訪問効率を最大化する運営管理体制の強化に注力いたしました。既存拠点の安定稼働に加え、計画的な新規出店が寄与した結果、サービス提供体制が着実に拡大いたしました。

この結果、売上高は2,597,057千円、セグメント利益は774,599千円と、グループ全体の収益基盤として堅調に推移いたしました。

#### (コメディカル人材紹介事業)

2025年3月7日付の事業譲受により、医療・ヘルスケア領域に特化した人材マッチングサービスの提供を開始いたしました。本セグメントは、当社グループ内での採用コスト抑制に寄与するだけでなく、医療業界全体の人材不足解消に資する事業としての成長を目指しております。当連結会計年度においては、のれん償却を含む事業譲受に伴う一時的な諸費用及び事業基盤構築のための先行投資が発生した結果、売上高は93,968千円、セグメント損失は33,722千円となりました。しかしながら、事業譲受以降、成約件数は順調に推移しており、次期以降の収益貢献に向けた立ち上げは概ね計画通りに進捗しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は1,347,926千円となりました。

流動資産は1,195,884千円となり、その主な内訳は、現金及び預金587,195千円、売掛金545,071千円であります。

固定資産は152,042千円となり、その内訳は、有形固定資産6,943千円、無形固定資産74,466千円、投資その他の資産70,632千円であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は573,557千円となりました。

流動負債は403,607千円となり、その主な内訳は、未払金55,047千円、未払費用182,223千円、未払法人税等63,694千円、預り金58,263千円であります。

固定負債は169,950千円となり、その主な内訳は長期借入金137,840千円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、774,368千円となりました。

その主な内訳は、資本金203,544千円、資本剰余金189,544千円、利益剰余金504,140千円、自己株式△125,877千円であります。

この結果、自己資本比率は57.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、587,195千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは70,747千円の収入となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益207,582千円、未払費用の増加46,244千円であります。

主な減少要因は、売上債権の増加125,672千円、前払費用の増加14,130千円、法人税等の支払額76,326千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、70,830千円の支出となりました。

主な増加要因は、短期貸付金の返済による収入21,700千円によるものであります。

主な減少要因は、事業譲受による支出79,994千円、有形固定資産の取得による支出5,134千円、敷金及び保証金の差入による支出7,920千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは77,898千円の収入となりました。

増加要因は、長期借入による収入200,000千円によるものであります。

減少要因は、長期借入金の返済による支出22,164千円、自己株式の取得による支出85,905千円、自己株式取得のための預け金の増加14,032千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2026年12月期の計画において、訪問看護事業は、神奈川県への新規事業所開設を含む関東圏のドミナント戦略を加速させ、全国44事業所体制への拡大を目指します。出店後の早期立ち上げによる「成長速度の向上」を追求し、市場シェアの拡大を図ってまいります。

また、新規事業領域におきましては、M&Aによりグループ化したコメディカル人材紹介事業とのシナジーを早期に創出するとともに、営業人材を確保し、さらなる市場開拓を推進いたします。また、SaaS事業としてAIを用いたルート整備システムを本格リリースし、訪問現場の業務効率化と看護師の負担軽減を図ることで、サービス品質の向上と収益性の両立を実現してまいります。

そして、これらの成長を支える基盤として、新規事業推進人材、マネジメント人材、専門性の高い看護師等の確保と育成に注力し、組織力の底上げを並行して進めていくため、第2四半期連結累計期間までは新規事業所の開設準備や看護師等の積極採用、新規事業への先行投資による費用が発生いたしますが、第3四半期以降は各施策の寄与により収益性が向上し、安定的な利益計上を見込んでおります。

以上の結果、次期（2026年12月期）の連結業績見通しは、売上高3,430百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益215百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益218百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益151百万円（前年同期比18.6%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	587,195
売掛金	545,071
前払費用	37,232
その他	26,715
貸倒引当金	△330
流動資産合計	1,195,884
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	12,173
車両運搬具	24,066
工具、器具及び備品	4,344
減価償却累計額	△33,640
有形固定資産合計	6,943
無形固定資産	
のれん	73,328
商標権	1,137
無形固定資産合計	74,466
投資その他の資産	
差入保証金	30,289
長期前払費用	10,694
繰延税金資産	29,648
投資その他の資産合計	70,632
固定資産合計	152,042
資産合計	1,347,926

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2025年12月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	39,996
未払金	55,047
未払費用	182,223
未払法人税等	63,694
未払消費税等	1,092
預り金	58,263
役員賞与引当金	2,262
その他	1,027
流動負債合計	403,607
固定負債	
長期借入金	137,840
退職給付に係る負債	26,741
資産除去債務	5,369
固定負債合計	169,950
負債合計	573,557
純資産の部	
株主資本	
資本金	203,544
資本剰余金	189,544
利益剰余金	504,140
自己株式	△125,877
株主資本合計	771,350
新株予約権	3,018
純資産合計	774,368
負債純資産合計	1,347,926

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,689,620
売上原価	1,522,925
売上総利益	1,166,695
販売費及び一般管理費	963,301
営業利益	203,393
営業外収益	
受取利息	859
助成金収入	4,115
その他	1,805
営業外収益合計	6,780
営業外費用	
支払利息	1,913
自己株式取得費用	681
その他	48
営業外費用合計	2,643
経常利益	207,531
特別利益	
固定資産売却益	51
特別利益合計	51
税金等調整前当期純利益	207,582
法人税、住民税及び事業税	86,157
法人税等調整額	△6,285
法人税等合計	79,871
当期純利益	127,711
親会社株主に帰属する当期純利益	127,711

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	127,711
包括利益	127,711
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	127,711

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	203,544	189,544	380,125	△65,194	708,018	-	708,018
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			127,711		127,711		127,711
自己株式の取得				△85,223	△85,223		△85,223
自己株式の処分		△3,690		24,540	20,850		20,850
自己株式処分差損の振替		3,690	△3,690		-		-
連結範囲の変動			△5		△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,018	3,018
当期変動額合計	-	-	124,015	△60,683	63,331	3,018	66,350
当期末残高	203,544	189,544	504,140	△125,877	771,350	3,018	774,368

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	207,582
減価償却費	5,118
のれん償却額	6,666
株式報酬費用	7,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,935
支払利息	1,913
受取保険金	△638
助成金収入	△4,115
受取利息	△859
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,672
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,130
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6,723
未払費用の増減額 (△は減少)	46,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105
未払金の増減額 (△は減少)	3,845
預り金の増減額 (△は減少)	9,803
その他	12,055
小計	143,352
利息の受取額	859
利息の支払額	△1,891
保険金の受取額	638
助成金の受取額	4,115
法人税等の支払額	△76,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	21,700
有形固定資産の取得による支出	△5,134
有形固定資産の売却による収入	51
無形固定資産の取得による支出	△433
事業譲受による支出	△79,994
敷金及び保証金の差入による支出	△7,920
敷金及び保証金の回収による収入	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△22,164
自己株式の取得による支出	△85,905
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△14,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,815
現金及び現金同等物の期首残高	509,380
現金及び現金同等物の期末残高	587,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より子会社RePath株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、訪問看護を中心とした在宅医療サービスを行う「訪問看護サービス事業」及び看護師等の人材紹介等を行う「メディカル人材紹介事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	訪問看護 サービス事業	コメディカル 人材紹介事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上 高	2,597,057	92,562	2,689,620	-	2,689,620
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	1,405	1,405	△1,405	-
計	2,597,057	93,968	2,691,026	△1,405	2,689,620
セグメント利益又は 損失(△)	774,599	△33,722	740,877	△537,483	203,393
セグメント資産	613,298	98,452	711,751	636,175	1,347,926
その他の項目					
減価償却費	4,206	-	4,206	911	5,118
のれん償却額	-	6,666	6,666	-	6,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,800	79,994	85,795	1,542	87,337

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,405千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額△537,483千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費等であります。
- (3)セグメント資産の調整額636,175千円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分しない全社資産であります。
- (4)減価償却費の調整額911千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,542千円は、主に報告セグメントに配分しない全社資産分であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	1,688,923	訪問看護サービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	訪問看護 サービス事業	コメディカル 人材紹介事業	合計
当期償却額	—	6,666	6,666
当期末残高	—	73,328	73,328

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (事業の譲受)

当社は、2025年2月17日開催の取締役会において、当社完全子会社であるRePath株式会社(以下「当社子会社」といいます。)が、株式会社clutch communicationより、同社が営む有料職業紹介事業等を譲り受け(以下「本事業譲受」といいます。)、新たな事業を開始することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき2025年3月7日付で事業の譲受を完了いたしました。

## (1) 事業譲受及び新たな事業開始の理由

当社子会社による本事業譲受は、当社グループの中長期的な成長戦略の一環として実施するものであります。

新たな事業として、当社子会社で有料職業紹介事業を開始することによって、既存事業である訪問看護サービス事業の重要な経営課題である看護師等の人材確保に関して、さらに強化されるものと考えております。

具体的には、人材獲得力の強化及び採用プロセスの効率化の面で、シナジー効果を最大限に発揮することが可能になると考えております。

また、本事業譲受は中長期的な戦略的取り組みにも寄与するものと考えております。特に、訪問看護サービス事業におけるコンサルティング等の新たな事業領域の展開においても、譲受事業の知見やリソースを活用することで、より効果的かつ効率的な事業展開が可能になると考えております。

当社グループは、本事業譲受を通じて、訪問看護市場における競争力を強化し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

## (2) 子会社の概要

①名称	RePath株式会社
②本店所在地	東京都新宿区西新宿五丁目8番2号 恵徳ビル801号室 (現・東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号)
③代表者の氏名・役職	代表取締役 柴田 旬也
④事業内容	有料職業紹介事業等
⑤資本金	5,000,000円
⑥設立年月日	2024年12月17日
⑦出資比率	当社 100%

(注)2025年6月1日付で、本店所在地を東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号へ変更しております。

## (3) 事業譲受の相手先の概要

①名称	株式会社clutch communication
②本店所在地	東京都港区新橋三丁目8番8号 リバティ8ビル4階
③代表者の氏名・役職	代表取締役 須藤 仁司
④事業内容	有料職業紹介事業等
⑤資本金	47,600,000円
⑥設立年月日	2021年5月19日
⑦当社と当該会社の関係	該当事項はありません。

## (4) 事業譲受の概要

## ①譲受事業の内容

看護を主とする有料職業紹介事業等

## ②事業譲受日

2025年3月7日

## ③事業譲受の法的形式

取得対価を現金の財産のみとする事業譲受

## (5) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年3月7日から2025年12月31日

## (6) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80,000千円
取得原価		80,000千円

## (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん

79,994千円

## ②発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,232千円
流動負債	8,226千円

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	579.57円
1株当たり当期純利益	93.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	92.65円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,711
普通株式の期中平均株式数(株)	1,367,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	10,477
(うち新株予約権(株))	(10,477)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数140個、普通株式14,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	774,368
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,018
(うち新株予約権(千円))	(3,018)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	771,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,330,898

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。